

持続的な「構造改革」の検証と評価を

今年も小泉内閣による「構造改革」の検証と評価は、現在と将来を見据えるうえで欠かせない。メディアのなかでも新聞のシビアで持続的な報道を期待したい。

新年早々の1月4日付日経は1面トップで、国土交通と財務両省が民営化した旧道路公団などの約40兆円の債務の一部を国費で肩代わりすることで合意したと大きく報じた。国費投入は民営化の趣旨に反し、財政負担の増大につながる。道路特定財源の一般財源化はさらに遠くなり、「構造改革」に逆行する動きだと批判する。

「構造改革」下の格差拡大に注目が集まるが、2月4日付毎日には独自の集計結果を発表した。格差の度合いを示す「ジニ係数」は02年を境に上昇しており、「構造改革」の本格化とともに地域間格差が開いてきた。東京をはじめとした大都市と農山村など地方の現実を、定量的に明らかにしたもので貴重なデータだ。地域格差の是非では世論は二分されており、「勝ち組」と「負け組」の二極化をうかがわせるという指摘も重要だ。民営化とともに、格差問題についても具体的な事実、調査にもとづく記事を今後とも期待したい。

安倍政権に目を転じると、このところ不祥事つづきで、内閣支持率も下降するばかりだ。共同通信社が2月3、4日に実施した全国世論調査でも支持率40.3%、不支持率44.1%と初めて逆転した。5日付中日も「女性の安倍離れ進む」として、首相の足元でも人気に陰りが生じ始めたと言及する。

昨年末の本間税制調査会長と佐田行政改革担当相の辞任につづき、柳沢厚生労働相の「女性は子供を産む機械」という失言が政界と内閣を揺るがしている。安倍首相が国会で異例のおわびをしたが、事態はおさまらず、野党4党は国会審議をボイコットした。

2月2日付朝日の社説「やるせない審議拒否」は、少子化対策を扱う閣僚にふさわしくないことは明らかだが、国会審議の必要性・あり方を問う。安心して子供を産むことができる環境をどう整えるかなど、議論すべき点はいくらかもあると主張する。6日付讀賣社説でも、審議のボイコットを続けることは、政党、国会議員の責任の放棄に等しいと批判する。

与野党が激突した愛知県知事選と北九州市長選で、与党の推薦候補が2敗を免れたことで、進退問題も新たな局面を迎える。5日付の朝日夕刊は「参院自民も統投容認」と報じたが、その記事に掲載された写真がじつに印象的だ。参院予算委員会で安倍首相の答弁中に、あくびをする柳沢厚労相の姿をはっきりと写し出していた。あらためて写真の「威力」を感じさせられた。

愛知県知事選は柳沢発言で情勢が急変して、与党が予想外の苦戦を強いられた。32年ぶりに主要政党の「相乗り」が崩れ、与野党激突の構図となり、投票率も28年ぶりに50%を上回った。確かに選挙後半は「発言」問題により盛り上がったが、与党と民主党との政策の違いがはっきりしないままであった。

民主党が長年の「相乗り」をやめて独自候補を立てたことは評価したいが、与党との政策の違い、野党としての独自性を明確にしないことには、多数の支持を得られないであろう。これは地方自治体の選挙以上に国政選挙では大切なことだ。メディアの取り上げ方を含め、来る参議院選挙での「変化」を望みたい。

(『ジャーナリスト』第587号、2007年2月25日、「月間マスコミ評」掲載原稿)